

平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会社名：川崎汽船株式会社
代表者名：代表取締役社長執行役員 村上 英三
(コード番号 9107 東証・名証第一部、福証)
問合せ先：経営企画グループ長 五十嵐 武宣
(Tel 03-3595-5594)

業績予想と実績値との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ

平成 29 年 1 月 31 日に発表した平成 29 年 3 月期通期の連結業績予想と比較して、本日発表の決算において差異が生じたのでお知らせするとともに、特別損失の計上につき、お知らせ致します。

記

1. 平成 29 年 3 月期連結業績予想と実績値との差異（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 差異の内容

通期の連結業績予想との差異(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	通期				
	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり連結 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 29 年 1 月 31 日公表)	百万円 1,010,000	百万円 △ 43,000	百万円 △ 47,000	百万円 △ 94,000	円 銭 △ 100.30
実績値 (B)	1,030,191	△ 46,037	△ 52,388	△ 139,478	△ 148.82
増減額 (B-A)	+20,191	△ 3,037	△ 5,388	△ 45,478	△ 48.52
増減率 (%)	+2.0%	-	-	-	-
(ご参考) 前期連結実績 (平成 28 年 3 月 期)	1,243,932	9,427	3,338	△ 51,499	△ 54.95

(2) 差異の理由

決算確定の結果、主に特別損失により前回発表予想における見込み額との差異が生じ、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を下回ったものです。

2. 特別損失の計上について

当社は平成 29 年 3 月期第 4 四半期連結決算において、減損損失 172 億円及び事業再編関連損失引当金繰入額 479 億円、合計 651 億円を特別損失に計上しましたのでお知らせ致します。

これは市況の低迷が長期化していることより、各事業に関わる船舶について帳簿価額を回収可能額まで減額すると共に、コンテナ船事業再編関連損失として将来発生することが見込まれる損失の引当て、備船契約に関連する損失について引当てるものです。事業別では、コンテナ船事業で 509 億円、

重量物船事業で 96 億円、海洋資源開発事業で 46 億円となっています。

経緯・背景

(1) コンテナ船事業

コンテナ船事業において、昨年歴史的な低水準の運賃市況レベルを記録しました。年度の後半において一定の運賃市況回復が見られたものの、想定していた水準までの回復には至っていません。収益性の低下が長期化している状況をうけ、当該事業に関わる船舶について資産の回収可能性を検討した結果、減損損失の認識が必要との判断に至りました。

また、当該事業再編に関連して将来発生することが見込まれる損失、備船契約に関連する損失について引当てが必要との判断に至りました。

(2) 重量物船事業

リーマンショック以降、エネルギー資源価格の下落に伴い、当該事業における市況は低水準で推移しており、収益性の低下が長期化している状況をうけ、当該事業に関わる子会社の保有する船舶について資産の回収可能性を検討した結果、減損損失の認識が必要との判断に至りました。

(3) 海洋資源開発事業

原油価格の長期低迷に伴い、当該事業における市況は低水準で推移しており、収益性が低下しています。そのため当該事業に関わる子会社の保有する船舶について資産の回収可能性を検討した結果、減損損失の認識が必要との判断に至りました。

以 上